

平成28年度 第1回大東市産業振興市民会議（報告）

1. 日時・場所 平成28年6月27日（月）午後1時30分～3時30分  
大東市役所 厚生棟2階B会議室

2. 出欠

【出席】

会長	（株）山田製作所 代表取締役社長	山田 茂
副会長	NPO法人住まいみまもりたい 理事長	吉村 悦子
委員	大阪産業大学 教育研究推進センター長・人間環境学部准教授	濱崎 竜英
	大阪経済大学経営学部准教授	遠原 智文
	新大阪食品産業（株） 代表取締役	北尻 正太
	大東市商業連合会 会長	角谷 昌寛
	NPO法人大東夢づくりコミュニティ 代表理事	杉山 朋子
	マザーアースアソシエーション 代表	田中 早由里
	経済産業省 近畿経済産業局 総務企画部 企画課長	細川 洋一
	（代理出席：経済産業省 近畿経済産業局 総務企画部 企画課 調整係長	金田 重宏）

【欠席】

委員	明星シンセティック（株） 代表取締役社長	上田 隆章
	大東商工会議所副会頭（株）キョウコーポレーション 代表取締役	梅木 京子

事務局 産業労働課 森田次長・坂本上席主査・林

3. 委員の交代

大阪産業大学にて機構改革および人事異動があり、横山委員に代わり濱崎委員に平成28年4月1日付で委嘱した報告を行った。

4. 委員自己紹介

新任委員もあり、年度が変わったため、各委員からの自己紹介を行った。

5. 事務局紹介

3名体制で事務局を行う。

6. 会長あいさつ

英国のEU離脱問題により株価が大きく下落し、円高も進んだ。経営に与える影響は計り知れない。リーマンショックのようなことが再び起きると中小企業は今度こそ耐えきれないだろう。将来の展望を予測し行動するかどうか不安感と危機感の違いといえる。

この会議を10年後、20年後の大東市の産業振興について考える場とした  
い。

## 7. 議案

### (1) 本年度の施策への意見交換

事務局より資料を基に次の事項を説明。

- ・平成28年度6月補正予算が議決されたことを報告、大きな変更点である「大東ビジネス創造センター事業（仮称）D-Biz」について説明。
- ・D-Bizのセンター長は全国公募を行い、平成29年2月開設を予定。

委員からの意見及び質疑応答。

- ・D-Bizの場所はどこを予定しているのか。  
→（事務局から）市民会館の2階を予定。市内アクセスがよく、駐車場も必要なため。
- ・昨年度までのビジネスプロモーターによる支援との違いは。  
→（事務局から）ビジネスプロモーターは大企業のOBとしての知識や経験に基づくコンサルティングだったが、D-Bizでは熱意やビジネスセンスを持った人が事業者と同じ目線に立ち、強みを見つけ一緒に挑戦しようとするモデルである。
- ・センター長は公募ということだが、センター長1人の能力に依存するリスクはないのか。また、相談者は様々な意見を聞きたいと思う。  
→（事務局から）センター長の能力に依るところが大きいいため全国公募としている。また、モデルとなったf-Bizで研修を行うとともに、サポート役と複数での支援を考えている。導入はf-Bizをモデルとするが、大東市に合ったスタイルに柔軟に対応しながら運営する。
- ・センター長の持つコネクション、ネットワークが重要。
- ・中小企業診断士の資格を持っているが、独立せず企業に所属したままである企業診断士を活用するとよい。副業が可能な場合に、就業時間以降や休日にコンサルタントとして協力してもらってはどうか。ただし、専門とする業種が異なるため、日によって業種を決めるなど工夫が必要。
- ・D-Bizを自立化させるためにも、相談は会費制にしてはどうか。無料だから集客ができるわけではなく、効果が期待できるならば有料でも相談はあるはず。
- ・女性の起業に特化するなど、分野を絞った尖った試みをしてはどうか。
- ・相談者を呼び込む手法は。  
→（事務局から）各種メディアや企業を直接訪問し情報発信を行う。相談者の口コミも重要であると考えている。

### (2) その他

- ・商業者は減少している。商店街がなくなった場合、新たな店舗が出店する見込みは少ないのではないかと。起業者への支援策が見えない。

- ・店舗だけでなく共有スペースや住居なども設けた高松丸亀町商店街のように人が集まる場を作る取り組みも有効ではないか。
- ・人口減少が進む中、新たな労働力を得るには主婦・シニア世代・障害者の方などを雇用時間や雇用期間について多様な形態で雇用していく必要がある。
- ・企業側は多様な雇用形態でも労働力を必要としているが、労働者側にその情報が伝わっていない。
- ・就労意欲のある子育て世代の主婦に対しては、幼稚園・保育園に広告を出せばよいのではないか。
- ・大東市は他市に比べ情報発信が弱い。チラシ等を置いている施設が分散している。ここに行けば全て揃うといった一元的に情報発信する場が必要。
- ・誰でも訪れることができる商業施設を情報発信の場にするとういのはよいのではないか。
- ・縦割り行政を解消し、部署を横断した情報共有が必要。

#### 8. 次回開催について

8月24日（水）15：30～開催予定。